

第64期 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	317,097	流 動 負 債	318,934
現 金 及 び 預 金	9,326	支 払 手 形	9,122
受 取 手 形	23,846	電 子 記 録 債 務	8,566
売 掛 金	212,505	買 掛 金	181,838
商 品	31,577	短 期 借 入 金	53,000
前 渡 金	6,670	コマーシャル・ペーパー	33,997
前 払 費 用	116	リ ー ス 債 務	70
繰 延 税 金 資 産	557	未 払 金	30
未 収 入 金	5,241	未 払 費 用	5,962
未 収 還 付 消 費 税 等	4,219	未 払 法 人 税 等	43
短 期 貸 付 金	20,563	前 受 金	4,591
そ の 他	2,774	預 り 金	21,383
貸 倒 引 当 金	△ 301	前 受 取 益	114
固 定 資 産	87,123	資 産 除 去 債 務	72
有 形 固 定 資 産	6,639	そ の 他	140
建 築 物	2,077	固 定 負 債	15,723
構 築 物	62	長 期 借 入 金	10,000
機 械 装 置	15	リ ー ス 債 務	73
車 両 運 搬 具	1	繰 延 税 金 負 債	1,526
工 具 器 具 備 品	91	退 職 給 付 引 当 金	3,797
土 地	4,252	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	304
リ ー ス 資 産	118	資 産 除 去 債 務	16
そ の 他	20	そ の 他	5
無 形 固 定 資 産	3,020	負 債 合 計	334,658
ソ フ ト ウ ェ ア	2,553	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	399	株 主 資 本	66,676
借 地 権	3	資 本 金	14,539
リ ー ス 資 産	18	資 本 剰 余 金	13,396
そ の 他	46	資 本 準 備 金	4,779
投 資 そ の 他 の 資 産	77,463	そ の 他 資 本 剰 余 金	8,616
投 資 有 価 証 券	24,426	利 益 剰 余 金	38,740
関 係 会 社 株 式	40,838	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,740
出 資 金	556	繰 越 利 益 剰 余 金	38,740
関 係 会 社 出 資 金	4,736	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,886
長 期 貸 付 金	5	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,875
破 産 更 生 債 権 等	2,004	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11
長 期 前 払 費 用	101		
前 払 年 金 費 用	5,971	純 資 産 合 計	69,563
そ の 他	2,438		
貸 倒 引 当 金	△ 3,343	負 債 純 資 産 合 計	404,221
投 資 損 失 引 当 金	△ 273		
資 産 合 計	404,221		

第64期 損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		1,684,271
売上原価		1,653,047
売上総利益		31,224
販売費及び一般管理費		21,200
営業利益		10,023
営業外収益		
受取利息	316	
受取配当金	2,446	
その他	1,562	4,325
営業外費用		
支払利息	1,022	
その他	1,795	2,818
経常利益		11,531
特別損失		269
税引前当期純利益		11,261
法人税、住民税及び事業税	1,356	
法人税等調整額	554	1,910
当期純利益		9,351

第64期 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産計 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その 他有 価 券 評 差 額	延 ジ 益 繰 上 償 減	評価・ 換 算 差 額 等 計		
		資本 準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計						
当 期 首 残 高 (百万円)	14,539	4,779	—	4,779	30,096	30,096	49,416	3,758	—	3,758	53,174	
当 期 変 動 額												
当 期 純 利 益					9,351	9,351	9,351				9,351	
合 併 に よ る 増 減			8,616	8,616	△ 707	△ 707	7,909				7,909	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								△ 882	11	△ 871	△ 871	
当 期 変 動 額 合 計 (百 万 円)	—	—	8,616	8,616	8,644	8,644	17,260	△ 882	11	△ 871	16,389	
当 期 末 残 高 (百万円)	14,539	4,779	8,616	13,396	38,740	38,740	66,676	2,875	11	2,886	69,563	

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①満期保有目的の債券
原価法によっております。
 - ②子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ③その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) デリバティブ
時価法によっております。
 - (3) たな卸資産
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段…………… 為替予約取引
ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引
 - ② ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引
ヘッジ対象…………… 借入金
 - (3) ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応及び借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,593百万円
2. 保証債務

被 保 証 者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
※ 浙江川電鋼板加工有限公司	5,504	銀行借入
※ JS RESOURCES PTY LTD.	5,093	銀行借入
※ 広州川電鋼板製品有限公司	3,752	銀行借入
※ JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	3,441	銀行借入
※ 東莞川電鋼板製品有限公司	3,279	銀行借入
※ CENTRAL METALS (THAILAND)LTD.	2,880	銀行借入
※ 江蘇川電鋼板加工有限公司	2,607	銀行借入
その他 21件	9,926	(うち、関係会社8,949百万円)
計	36,487	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高 9,616百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	768百万円
支払手形	574百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	77,112百万円
長期金銭債権	一百万円
短期金銭債務	155,743百万円
長期金銭債務	一百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	359,616百万円
仕入高	890,455百万円
営業取引以外の取引高	5,174百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	236,777,704株
------	--------------

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産(低価法)	3,098百万円
貸倒引当金	773百万円
その他有価証券評価差額金	426百万円
未払賞与	358百万円
その他	1,632百万円
繰延税金資産 小計	6,290百万円
評価性引当額	△ 4,145百万円
繰延税金資産 合計	2,144百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,284百万円
その他	△ 829百万円
繰延税金負債 合計	△ 3,113百万円
繰延税金負債の純額	△ 969百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が248百万円減少しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。

資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャルペーパーの発行によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスク及びカントリーリスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連及び金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通貨関連及び金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役は報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表及び契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部及び各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	9,326	9,326	—
(2)受取手形及び売掛金	236,352	236,352	—
(3)短期貸付金	20,563	20,563	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	19,922	19,922	—
(5)関係会社株式			
その他有価証券	1,337	1,337	—
関連会社株式	1,443	2,885	1,441
資産計	288,946	290,387	1,441
(6)支払手形及び買掛金	199,527	199,527	—
(7)短期借入金	53,000	53,000	—
(8)コマーシャル・ペーパー	33,997	33,997	—
(9)預り金	21,383	21,383	—
(10)長期借入金	10,000	10,090	90
負債計	317,908	317,998	90
(11)デリバティブ取引			
ヘッジ会計適用	17	17	—
ヘッジ会計非適用	(79)	(79)	—
デリバティブ取引計	(61)	(61)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券、(5)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(11)デリバティブ取引

通貨関連による時価については先物為替相場、商品関連による時価については契約を締結している商社等から提出されたものによっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記「(10)長期借入金」参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債(貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格が無く、かつ貸借対照表計上額及び時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式(貸借対照表計上額4,454百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

子会社株式(貸借対照表計上額34,571百万円)及び、非上場の関連会社株式(貸借対照表計上額3,484百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	浙江川電鋼板加工有限公司	直接 95.3	当社商品の販売等 役員兼任等	※債務保証	5,504	—	—
子会社	JS RESOURCES P T Y L T D .	直接 100.0	役員兼任等	※債務保証	5,093	—	—

※銀行借入につき債務保証を行っております。

なお、取引金額は平成24年3月31日現在の債務保証残高であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産 | 293円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39円49銭 |

※ 平成23年4月1日、当社臨時株主総会において株式併合の件が承認可決されました。

この結果、平成24年3月31日現在、当社の発行済株式総数は、236,777,704株となっております。

【重要な後発事象に関する注記】

共通支配下の取引等

(当社と当社親会社 J F E 商事ホールディングスとの合併について)

当社及び当社の親会社である J F E 商事ホールディングスは、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成24年4月1日付で、J F E 商事ホールディングスを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：経営管理

事業の内容：グループの経営戦略立案・管理並びにそれらに付帯する業務

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、J F E 商事ホールディングスは解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

J F E 商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

J F E 商事グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、J F E 商事グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、当社グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『J F E 商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『J F E グループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、当社を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(当社と J F E ホールディングスとの株式交換契約の締結について)

J F E ホールディングス株式会社（以下、「J F E ホールディングス」）及び J F E 商事株式会社（以下、「J F E 商事」）は、平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、J F E ホールディングスを株式交換完全親会社、J F E 商事を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決定し、株式交換契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日に先立つ平成24年9月26日に、J F E 商事の普通株式は東京証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成24年9月25日）となる予定です。

1. 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

- ① 株式交換完全子会社の名称
JFE 商事
- ② 事業の内容
各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶等の分野
- ③ 株式交換の効力発生日
平成24年10月1日予定
- ④ 株式交換の法的形式
会社法第767条に基づき、JFEホールディングスを株式交換完全親会社とし、JFE 商事を株式交換完全子会社とする株式交換。
- ⑤ 株式交換の主な目的

JFEグループは、グループ全体の経営戦略の策定等を行うJFEホールディングスのもと、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業及びLSI事業の4つの事業分野ごとの事業会社による業務執行体制からなり、それぞれの事業分野ごとの特性に応じた諸施策を展開してまいりました。

しかしながら、JFEグループを取り巻く経営環境は、内需の低迷・縮小、大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰等により、急激に厳しさを増しております。かかる環境の変化を受けて、JFEホールディングス及びその傘下事業会社であるJFEスチール株式会社（以下、「JFEスチール」）、並びにJFE 商事は、JFE 商事の商社機能のグループ全体での活用を目的として、JFE 商事の資本政策を見直すことといたしました。

これによりJFE 商事は、本株式交換の効力発生日の3営業日前である平成24年9月26日に上場廃止となり、続く10月1日に本株式交換によってJFEホールディングスの完全子会社となる予定です。

JFE 商事がJFEホールディングスの直接傘下会社となることによって、JFE 商事の持つ市場調査・マーケティング・プロジェクトマーケティング等に関する機能を、JFEスチール、JFEエンジニアリング株式会社及びユニバーサル造船株式会社（本年10月1日に株式会社アイ・エイチ・アイ マリユナイテッドとの経営統合によりジャパン マリユナイテッド株式会社として発足予定）（以下、「事業会社」）の国内外におけるプロジェクト推進や顧客開拓、調達等に活用してまいります。今回の完全子会社化を通じてグループ内での意思決定を更に迅速化すると共に、各事業会社とJFE 商事が緊密な連携を取り、協力分野を広げることによって、JFEグループの強みを最大限に引き出してまいります。

また、JFEグループとして鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ります。

JFE 商事は、今回の完全子会社化により、引き続き既存の事業ドメインを維持、拡大しつつ、JFEグループの中核商社として、鉄鋼事業のみならずそれ以外の事業においても、グループ全体の取引の拡大に更に積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、JFEグループはグローバル市場でのプレゼンスを高め、グループ企業価値の向上を図りJFEホールディングスの株式を保有することになるJFE 商事の株主の皆様を含め、JFEホールディングスの株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと思います。

2. 株式の交換比率及び交付予定の株式数並びに算定方法

① 株式交換比率及び交付予定株式数

会社名	JFEホールディングス (株式交換完全親会社)	JFE 商事 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,537株（予定）	

② 算定方法

JFEホールディングス及びJFE 商事は、野村證券株式会社及びみずほ証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、JFEホールディングス及びJFE 商事の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ、上記の株式交換比率は妥当であり、JFEホールディングス及びJFE 商事の株主の皆様のご利益に資するものであるとの判断に至り、JFEホールディングス及びJFE 商事は平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

3. 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の概要

株式交換完全親会社	
(1)名称	JFEホールディングス株式会社
(2)所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬田 一
(4)事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
(5)資本金	147,143百万円
(6)決算期	3月31日
(7)純資産	現時点では確定していません。
(8)総資産	現時点では確定していません。

【その他の注記】

共通支配下の取引等

(当社と当社兄弟会社川商リアルエステートとの合併について)

当社及び当社兄弟会社である川商リアルエステートは、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成23年10月1日付で、川商リアルエステートを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産事業

事業の内容：不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務

② 企業結合日

平成23年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

JFE商事株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

JFE商事グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、JFE商事グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、当社グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～New Ground～』・『創造 ～New Value～』・『協栄 ～New Synergy～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、当社を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しております。